経常収益			
運営費交付金収益	8,666,672,249		
政府受託収益	15,405,364,066		
寄附金収益	61,553,804		
民事法律扶助事業収益	904,203,526		
有償受任事業収益	330,461,062		
日弁連受託事業収益	2,057,870,186		
その他事業収益	9,566,478	27,435,691,371	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	5,230,323,744		
資産見返物品受贈額戻入	3,445,191	5,233,768,935	
財務収益			
受取利息	2,155,508	2,155,508	
雑益		123,193,080	
経常収益合計			32,794,808,894
経常損失			18,017,062
当期純損失			18,017,062
当期総損失			18,017,062

キャッシュ・フロー計算書

（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

法人単位　（単位：円）

業務活動によるキャッシュ・フロー	
民事法律扶助立替金の支出	△15,479,368,907
契約弁護士報酬の支出	△16,193,872,682
物品又はサービスの購入による支出	△4,213,709,442
人件費支出	△7,036,197,263
その他業務支出	△20,479,287
運営費交付金収入	16,146,633,000
政府受託収入	15,478,883,767
民事法律扶助立替金の償還等による収入	10,413,969,616
有償業務による収入	333,579,230
日弁連受託事業による収入	2,074,583,005
寄附金収入	61,978,112
その他収入	131,551,883
小計	1,697,551,032
利息の受取額	2,155,508
利息の支払額	△8,300,233
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,691,406,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△53,009,953
無形固定資産の取得による支出	△243,769,387
定期預金の預入による支出	△300,000,000
定期預金の払戻による収入	300,000,000
敷金・保証金の差入による支出	△7,790,850
敷金・保証金の返還による収入	17,596,044
投資活動によるキャッシュ・フロー	△286,974,146
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△149,774,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	△149,774,444
資金増加額	1,254,657,717
資金期首残高	10,114,826,143
資金期末残高	11,369,483,860

行政サービス実施コスト計算書

（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

法人単位　（単位：円）

業務費用			
⑴損益計算書上の費用			
業務費	27,891,718,932		
一般管理費	4,912,806,791		
財務費用	8,300,233	32,812,825,956	
⑵（控除）自己収入等			
政府受託収益	△15,405,364,066		
寄附金収益	△61,553,804		
民事法律扶助事業収益	△904,203,526		
有償受任事業収益	△330,461,062		
日弁連受託事業収益	△2,057,870,186		
その他事業収益	△9,566,478		
財務収益	△2,155,508		
雑益	△123,193,080	△18,894,367,710	
業務費用合計			13,918,458,246
引当外賞与見積額			20,367,769
引当外退職給付増加見積額			177,468,798
機会費用			
政府出資の機会費用	1,965,600		1,965,600
行政サービス実施コスト			14,118,260,413

（法人単位）

重要な会計方針

１．運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、被援助者の訴訟代理費用等の立替及び回収が主となる業務の性質上、中期計画及びこれを具体化する年度計画等において、業務の実施と運営費交付金財源との対応関係を示し又は業務の実施と運営費交付金財源とを期間的に対応させることが困難であるためです。